



▲信号機の設置で事故防止を

通学路の安全対策を

町長 A 県公安委員会に要望中

問 自治会では通学路の見守りを実施している。危険な通学路の把握は、道路状況などを検討して、提出された通学路案を検証し、安全を確認している。

答 昨年、町内での死亡事故が多発している。交通安全対策会議の開催については、

問 死亡事故再発防止会議を開催し、交通安全講習会を実施している。

答 東野添3丁目コンビ二近くの交差点は、交通量が増え危険。犠牲者が出るまでに、信号機の設置を。

問 信号機の設置については、すでに加古川警察署を通じて、県の公安委員会に設置の要望をしている。



田中 久子

日本共産党代表

国保税の引き下げを

町長 基金を取り崩し 税軽減

問 アンケート調査を実施したところ「国民健康保険税が高すぎて払えない。引き下げてほしい」と切実な声がある。滞納者の状況は。また、差し押さえは、

答 滞納者は増加している。差し押さえは国保税だけでなく、一般的に処分している。相談者の姿勢があれば配慮している。

問 国保会計の基金（貯金）5億円を活用し、一世帯1万円の保険料引き下げを。

答 基金の2億5千万円を取り崩し、保険税の軽減を行う。残額については医療費増による保険税

職員の雇用条件改善を

町長 採用は競争試験が原則

負担の抑制に投入したい。

問 自治体労働者の中で非正規職員が増加している。公教育の現場での職員の労働条件は、子どもたちの成長に大きく関係する。町職員の正規職員数と非正規職員数は、

答 平成23年度当初において正規職員は173人。非正規職員は嘱託職員、臨時職員、パート職員の合計は117人。

問 幼稚園教諭の労働条件向上のため、正規職員への登用計画は、

答 非正規職員からの採用計画はない。受験成績により採用を行っている。



▲蓮池小学校での防災訓練

防災訓練の実施は

町長 A 毎年1月実施している

南海・東南海・山崎断層帯の巨大地震（震度6〜7）が20年以内に50%の確率で発生する可能性があると予想されている。

問 防災訓練は、どのように実施されるのか。

答 教育委員会、小・中学校と連携し、毎年1月に実施している。

問 火災警報器は、5月31日までの設置が義務化されている。播磨町の普及率は約半数と聞けが、その後の対策は、

答 本町消防団女性分団による啓発劇や広報はりま、また様々な機会を通じて、加古川市消防本部と協力しながら啓発に努める。

問 はりま病院の開院は、

答 7月初めに開院する予定。



勝樂 恒美

自治クラブ代表

財政健全化の見通しは

町長 経常収支比率は好転する

財政健全化の要点は、「与えられた財源内での運営」が原則である。

これから高齢化や人口減少が進み納税世代が減少すると、税収が減少して予算規模は縮小するが、義務的経費はむしろ増加する傾向にあり、財政の硬直化が一層進むと考えられる。

問 平成23年度決算見込みの経常収支比率は、

答 平成23年度当初予算を利用して積算すると、経常的な一般財源の総額は65億2千万円となる。平成21年度決算額58億8千万円と比較すると、6億4千万円増加する。

その他の質問

子育て支援について

とにより経常収支比率は好転するものと考えている。

問 平成22年度末・23年度末の財政調整基金は、どれくらいと推定されるのか。

答 平成22年度最終予算額における取り崩し額を差し引くと、財政調整基金は47億4千万円となる。平成23年度末残高見込みは、約42億8千万円となる。

この残高見込みには、平成22年度決算における決算剰余金の積立額を含んでいないので、その額が発生すると財政調整基金は、これより増加することになる。